



# 空き家対策支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助			経過年数					8 年			
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める (地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等	[ 福井県住宅・宅地マスタープラン ]						
[解決すべき問題・課題] 今後、団塊の世代が相続期を迎えることにより、空き家の急増が予想される。使える空き家の活用、老朽空き家とその予備軍の除却を促進していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 空き家数 全国：H20：757万戸（13.1%）→H25：820万戸（13.5%）→H30：849万戸（13.6%） 福井県：H20：4.7万戸（15.1%）→H25：4.3万戸（13.9%）→H30：4.5万戸（13.8%）						
[事業目的] 空き家の増加を抑制するため、空き家の売買や賃貸などの流通促進につながる事業、老朽化が著しい空き家等の除却、空き家診断、空き家の適正管理を支援する。												
[事業内容] 空き家の流通促進や除却にかかる費用に対して補助 【空き家流通・活用促進事業】県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：市町等 ①空き家の流通・活用促進につながる事業 補助上限額：200千円/市町 予算額：3,400千円 (17市町) ②空き家・古民家の活用促進のためのイベント等の開催 補助上限額：400千円/市町 予算額：800千円 (2市町) 【空き家適正管理促進事業】県27.5% (国45% 市町27.5%) 補助要件：登録事業者が提供するサービスの利用に対して補助 補助上限額：1戸あたり36千円/年 予算額：297千円 (令和5年度受付分10戸、令和6年度新規受付分20戸) 【空き家診断促進事業】県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：空き家所有者等 補助上限額：35千円/戸 予算額：96千円 (10戸) 【老朽空き家等除却事業】県27.5% (国45% 市町27.5%) ①老朽空き家の除却 補助要件：老朽空き家の除却 補助上限額：500千円/戸 (非木造等は1,000千円/戸) 予算額：13,750千円 (75戸) ②市町による老朽空き家の除却 (費用回収が困難なもの) 補助要件：所有者不明等によりやむを得ず市町が実施する老朽空き家の除却 県費補助上限額：1,000千円/戸 予算額：4,000千円 ③準老朽空き家の除却 補助要件：旧耐震の木造で損傷あるものの除却 補助上限額：300千円/戸 (建替え等は600千円/戸) 予算額：6,600千円 (65戸)												
[受益者] 空き家所有者等 (間接的に地域住民)						[想定される受益者数] 184戸						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 空き家対策事業、住み続ける福井支援事業 (役割分担) (空き家対策事業) 市町に対して必要な情報共有の場を提供するなど技術的な支援を行うことで、全体的な空き家対策を推進する。 (住み続ける福井支援事業) 空き家の取得・リフォームの補助を行うことで、空き家の利活用を推進する。				
市町との連携状況	市町とともに空き家情報バンクの活用推進の広報を行っている。					他県の状況		【流通支援】岡山県：空き家コンシェルジュ市町村サポート事業 建築士等の専門家を市町に対して派遣 千葉県：空き家発生予防講習会等への講師派遣 市町村が行う講習会・説明会に講師を派遣 【除却支援】富山県：空き家除却費支援事業 特定空き家について、市町村が行う代執行の費用の一部を補助 三重県：木造空き家除却工事補助事業 一定の要件を満たす、木造空き家の除却費用の補助を行う市町村に補助 【空き家診断】福岡県：住まいの健康診断 売却予定の中古住宅に対して、住まいの専門家が建物検査を行い、 建物の状態を明らかにするもの 山形県：中古住宅インスペクション補助 既存住宅の売買時点の劣化状態などを把握するもの				

## 空き家対策支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範					
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	28,943						28,943									
[予算額の推移等]													(単位：千円)			
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		21,446	21,446	21,446	23,242	28,943	市町の代執行除却への補助上限額の拡充、除却補助件数増による増額									
2月現計予算額の推移		13,625	17,041	18,142	17,725											
決算額の推移		10,732	14,002	14,603												
前年度までの 主な増減理由		令和5年度：空き家適正管理促進事業を空き家対策支援事業に一本化、 市町が行う空き家の活用促進のための活動に対する支援拡充による増額														
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	老朽空き家戸数	(目標) 471	(400) 461	(350) 404	(300) 402	(300)	(250)	(200)	福井県住宅・宅地マスタープランの改定(R3年度)で目標を再設定 R12年度までに老朽空家を200戸程度に抑える半減させること(H30：約 500戸→R12：約200戸)を目指す							
	実績															
活動指標	空き家情報バンクの成約 戸数	(目標) 198	(150) 230	(150) 220	(150)	(170)			直近5年間の平均新規登録戸数(280件)の約6割							
	実績															
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標を未達成</li> <li>16市町(池田町除く)が行う空き家の流通促進につながる相談会開催などの事業費や、117戸の老朽空き家除却費に対し支援を行った。(2月末時点)</li> <li>&lt;事業による要因&gt;</li> <li>・改修工事にかかる所有者負担</li> <li>&lt;外的要因&gt;</li> <li>・少子高齢化等を原因とした空き家数の増加</li> </ul>				老朽空き家の除却を計画的に進めるため、老朽空き家等の除却件数を増やした。 また、所有者不明等によりやむを得ず市町が実施する老朽空き家の除却(代執行)の補助上限額を上げた。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 住み続ける福井支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R8 年度			
事業実施方法	補助												
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 4 安心を高める(地域力) ]			関連する県の計画等		[ 福井県住宅・宅地マスタープラン ]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
本県の空き家の数は、H30年度時点で約4万5千戸であり、R5年度には5万8千戸まで増加する見込みである。街なかの既存宅地にも空き家が増加する一方で、郊外で無秩序な宅地開発が行われており、既存宅地の利活用や建替を促進する。						空き家率：福井県 13.8% (全国 13.6%)							
[事業目的]													
子育てや介護がしやすい住まいづくり・既存住宅の活用に加え、空き家の増加抑制・居住エリアの誘導を図るため、空き家の取得やリフォーム・旧耐震住宅の建替え等を支援する。													
[事業内容]													
<b>【空き家の活用に対する補助】</b> (1) 空き家購入支援 (リフォーム済物件購入加算) (子3人以上加算) ①補助上限額：600千円または300千円/戸※      ②補助率：27.5%      ③予算額：4,537千円(35戸) ①加算上限額：600千円または300千円/戸※      ②補助率：27.5%      ③予算額：495千円(3戸) ①加算上限額：300千円/戸      ②補助率：27.5%      ③予算額：412千円(5戸) (2) 居住者によるリフォーム (子3人以上加算) ①補助上限額：600千円または300千円/戸※      ②補助率：27.5%      ③予算額：4,537千円(35戸) ①加算上限額：300千円/戸      ②補助率：27.5%      ③予算額：412千円(5戸) (3) 所有者によるリフォーム ①補助上限額：600千円または300千円/戸※      ②補助率：27.5%      ③予算額：1,650千円(10戸) ※ 居住誘導区域等内：600千円/戸、居住誘導区域等外：300千円/戸													
<b>【空き家の予防に対する補助】</b> 多世帯同居リフォーム      ①補助上限額：600千円/戸      ②補助率：27.5%      ③予算額：6,600千円(40戸)													
<b>【空き家の建替え等に対する補助】</b> 街なか建替え支援      ①補助上限額：300千円/戸      ②補助率：27.5%      ③予算額：1,650千円(20戸)													
[受益者] 子育て世帯、移住者、高齢者がいる世帯など						[想定される受益者数] 140戸							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	市町とともに子育て世帯・移住希望者および多世帯同居・近居希望者に向け、広報活動を行っている。					他県の状況	石川県輪島市、珠洲市：三世代ファミリー同居・近居促進事業 親子と祖父母の三世代で新たに同居や近居を始めるため、住宅の新築や購入、増改築、改修を行う費用の一部を補助 新潟県新潟市：健幸すまいリフォーム助成事業 子育て世帯、高齢者世帯等のリフォーム工事費用の一部を補助 富山県氷見市：定住マイホーム取得支援補助金 三世代での同居・近居のために住宅の取得費用の一部を補助						

## 住み続ける福井支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範			
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助													
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	20,295					20,295								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		22,275	22,275	20,790	20,625	20,295	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子3人以上の子育て世帯への加算要件拡充による増額</li> <li>・リフォーム済物件購入加算および多世帯同居近居加算の補助件数見直しによる減額</li> </ul>							
2月現計予算額の推移		17,325	17,458	15,570	18,042									
決算額の推移		13,783	16,401	14,583										
前年度までの 主な増減理由	・令和5年度：補助件数の見直しによる減額													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	補助戸数	(目標) (180)	(180)	(137)	(135)	(140)			R4～ 実施市町(16市町)×2回 + 県3回					
		実績 115	129	131										
活動指標	制度に関する各種広報回数 (各種広報掲載、講習会開 催回数)	(目標) (1)	(1)	(35)	(35)	(35)								
		実績 0	1	35	35									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標を達成</li> <li>16市町(池田町除く)が行う102件の空き家の購入・リフォーム、17件の街なか建替え、39件の多世帯同居リフォーム、合計158件の支援を行った。(2月末時点)</li> </ul>				国の補助制度の動向も確認し、空き家発生予防・建替えによる耐震化率向上にも繋がるよう街なか建替支援の内容を見直した。また、子が3人以上いる子育て世帯については一般に想定されるの子育て世帯の住宅よりも部屋数や居住空間が大きくなることが想定されることから加算の対象とすることで子が3人以上の子育て世帯の支援を行う。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

# 木造住宅耐震化促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H17 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助			経過年数					20 年			
補助率	県25% (国50% 市町25%) または県40% (国40% 市町20%) または県42% (国36% 市町22%)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 4 安心を高める (地域力) ]			関連する県の計画等		[ 福井県建築物耐震改修促進計画 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
大規模地震発生による被災から県民の生命を守るため、耐震性の低い木造住宅の耐震化を促進する必要がある。						住宅の耐震化率 福井県83.8% (R3年) 全国順位39位 全 国87.0% (H30年)						
[事業目的]												
木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や補強プランの作成、耐震改修工事を支援する。												
[事業内容]												
【耐震診断・補強プラン作成に対する補助】 県1/4 (国1/2 市町1/4)						【普及啓発事業】						
(1) 一般住宅 50千円/戸						・補強プラン作成者へのダイレクトメール						
①補助上限額: 45千円/戸		②補助率: 90%		③予算額: 3,450千円 (300戸)		・耐震改修現場見学会の開催						
(2) 古民家鑑定 165千円/戸						・耐震診断士養成講習会						
①補助上限額: 148千円/戸		②補助率: 90%		③予算額: 185千円 (5戸)		・低コスト工法講習会の実施						
(3) 床下状況調査 121千円/戸						・広報用チラシ・パネル・動画等の作成						
①補助上限額: 108千円/戸		②補助率: 90%		③予算額: 135千円 (5戸)		予算額: 2,846千円						
(4) 伝統的な古民家 200千円/戸												
①補助上限額: 180千円/戸		②補助率: 90%		③予算額: 450千円 (10戸)								
【耐震改修工事に対する補助 ※①補助率、②補助上限額の拡充は令和7年度までの時限措置】												
(1) 一般住宅 県2/5 (国2/5 市町1/5)												
※①補助上限額: 1,500千円/戸		※②補助率: 100%		③予算額: 24,000千円 (40戸)								
(2) 伝統的な古民家 県42% (国36% 市町22%)												
※①補助上限額: 2,375千円/戸		※②補助率: 100%		③予算額: 4,988千円 (5戸)								
[受益者] 旧耐震の木造住宅の住民						[想定される受益者数] 280戸						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町とともに耐震性のない住宅の所有者に向け、広報活動を行っている。					他県の状況	耐震診断補助 47都道府県の内、45都道府県 制度有 耐震改修補助 47都道府県の内、45都道府県 制度有 低コスト工法の導入 47都道府県の内、26府県					

# 木造住宅耐震化促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県25% (国50% 市町25%) または県40% (国40% 市町20%) または県42% (国36% 市町22%)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	36,054					36,054						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		18,435	18,564	15,612	15,401	36,054	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助率の拡充および件数増加の見込みによる増額</li> <li>・ 伝統的な古民家への古民家鑑定と床下状況調査に対する補助の拡充による増額</li> <li>・ 普及啓発費の拡充による増額</li> </ul>					
2月現計予算額の推移		9,020	12,136	11,271	13,233							
決算額の推移		7,833	10,522	10,106								
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3年度 : 国による補助額の加算措置による増額 低コスト工法の講習会実施による増額</li> <li>・ 令和4年度 : 補助件数の見直しによる減額</li> <li>・ 令和5年度 : 補助件数の見直しによる減額</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	耐震改修補助の実績戸数	(目標) (50戸)	(40戸)	(30戸)	(30戸)	(45戸)			ベーシック・アドバンスト・施工演習コースを実施			
		実績 19戸	22戸	23戸								
活動指標	耐震改修現場見学会 (～R2)	(目標) (2回)	(2回)	(3回)	(3回)	(3回)						
	低コスト工法講習会 (R3～)	実績 1回	2回	3回	3回							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成果指標を未達成</li> <li>耐震診断・補強プラン作成費用199戸、耐震改修工事費用26戸の助成を行った。(2月末時点)</li> <li>また、現場見学会の実施や県HPの充実、耐震診断および耐震改修に関するパネルの展示、ダイレクトメールの送付を行った。</li> <li>&lt;事業による要因&gt;</li> <li>・ 改修工事にかかる所有者負担</li> <li>&lt;外的要因&gt;</li> <li>・ 所有者の高齢化による改修への不安、低コスト工法浸透が不十分</li> </ul>				令和6年能登半島地震を踏まえ、耐震診断や補強プラン作成の補助件数増加、耐震改修工事への補助率の拡充および件数増加により制度の大幅な拡充を行う。 また、普及啓発費も増額し、広報用チラシ・パネル・動画等の作成により耐震化への機運を高める。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## ブロック塀等の安全対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県25% (国50% 市町25%)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める (地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 福井県建築物耐震改修促進計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 通学路等にある危険なブロック塀等を除却し、安全確保を図ることが必要						[問題・課題を表す客観的データ] R2年度調査時適合率 17.2% R4年度調査時適合率 22.0%						
[事業目的] 通学路等の安全確保を図るため、通学路等にある危険なブロック塀等を除却、県産材を利用した塀の再設置に対して補助を行う。												
[事業内容] 【除却に対する補助】 県1/4 (国1/2 市町1/4) ①補助上限額：200千円/件 ②補助率：2/3  【除却+再設置 (県産材活用)】 県1/4 (国1/2 市町1/4) ①補助上限額：600千円/件 ②補助率：2/3  予算額：5,150千円												
[受益者] 県内建築事業者、住宅取得検討者、リフォーム検討者						[想定される受益者数] 建築事業者100名、住宅取得検討者・リフォーム検討者100名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町とともに危険なブロック塀の除却への補助を実施する					他県の状況	ブロック塀等の安全確保に関する補助 47都道府県のうち、33都府県 (福井県含む) で制度有					

## ブロック塀等の安全対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範			
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助													
補助率	県25% (国50% 市町25%)													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	5,150					5,150								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		4,750	4,975	6,350	3,705	5,150	補助件数見込の増による増額							
2月現計予算額の推移		2,989	2,613	2,247	2,860									
決算額の推移		1,738	1,987	1,574										
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度 : 補助件数の増加見込みによる増額</li> <li>・令和4年度 : 補助件数の増加見込みによる増額</li> <li>・令和5年度 : 補助件数の見直しによる減額</li> </ul>												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	除却等補助の実績件数	(75) 実績 55	(100) 64	(125) 44	(110)	(95)		(300)	令和2年度から令和4年度までの3年間で300件 令和5年度から令和7年度までの3年間で新たに300件 (R5:110, R6:95, R7:95)					
活動指標	補助制度の広報回数			(30) 44	(30) 70	(30)							実施市町(14市町)×2回 + 県2回	
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標を未達成</li> <li>14市町(池田町、美浜町、若狭町除く)が行う98件のブロック塀の除却費に対し支援を行った。(2月末時点)</li> <li>&lt;事業による要因&gt;</li> <li>・改修工事にかかる所有者負担</li> <li>&lt;外的要因&gt;</li> <li>・所有者の高齢化や金銭面等の事情により除却実施が困難</li> </ul>				令和5年9月に鯖江市内で発生したブロック塀事故後、県民から各市町へ補助制度などの問合せが多く、各市町から来年度予算への要望額(件数)が増加していることから、目標件数を見直した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

# 省エネルギー住宅促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	実行予算			□ 補助金				3 年				
補助率				□ その他								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等		[ 福井県環境基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 脱炭素社会の実現に向けて、省エネ住宅建設と既存住宅の省エネ改修の推進が必要である。一方で中小工務店の断熱施工の経験不足という課題もあり、技術習熟のサポートが必要である。また、本県は断熱等省エネ性能の低い古い住宅が多数残っており、冬季のヒートショック対策として、既存住宅の断熱性能の向上の推進が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・省エネに関する計算(外皮性能・一次エネルギー消費量)ができない中小工務店:約50% ・断熱性能が不足している県住宅ストック:90% ・冬季ヒートショック等浴槽内死亡者数:全国4.5人/年、福井県6.6人/年						
[事業目的] 県の環境基本計画で定める2030年CO2削減目標49%(国46%)の実現に向け、住宅に関する国の省エネ基準を上回る県独自の省エネ基準を策定し、居住時のCO2排出量の削減および住宅の部屋間の温度差を小さくすることによる健康寿命の延伸を目指す。また、省エネ性能の高い住宅について普及啓発し、建設を誘導するとともに、既存住宅の省エネ改修を推進していくため中小工務店向けの講習会や県民向けの普及啓発イベントを実施する。												
[事業内容] 【省エネ住宅に関する福井県独自基準策定】 ・策定に必要なシミュレーションの実施および分析 4,277千円 ・事業者技術レベルの状況調査 58千円 ・策定委員会の開催 477千円  【省エネ住宅に関する独自基準シンポジウムの実施】 ・県が策定した省エネ住宅の独自基準について、事業者および県民向けの普及のためのシンポジウムを開催 500千円(環境保全促進助成金を活用)  【住生活力向上】 ・県民へのインタビューや、若手職員による県民向けの住生活に関する情報動画の作成、発信 184千円 ・高校生に対して住生活に関する情報や知識を伝え、将来の「住まい」や「住まい方」を早い段階で考えてもらうための出前講座 予算額:96千円												
[受益者] 県内建築事業者、住宅取得検討者、リフォーム検討者						[想定される受益者数] 建築事業者100名、住宅取得検討者・リフォーム検討者100名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	講習会等の参加者募集や省エネ住宅に関する普及啓発について、市町とともに広報活動を行う。					他県の状況		【鳥取県】とっとり住まいる支援事業 ・省エネ住宅に関する技術研修会を実施 (県産材活用の新築住宅への補助制度 高い省エネ性能を持つ住宅に対して加算)				

# 省エネルギー住宅促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	実行予算					□ 法定受託事務						
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,592	2,218		(諸) 500	2,874	国庫：社会資本整備総合交付金 助成金：環境保全促進助成金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				4,408	4,391	5,592	・省エネ住宅に関する福井県独自基準の作成による増額					
2月現計予算額の推移				4,395	4,391							
決算額の推移				4,395								
前年度までの 主な増減理由	令和5年度：普及啓発費の見直しによる減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	こどもエコすまい支援事業登録事業者数 (目標) 実績				(50)	(50)		(200)	こどもエコすまい支援事業登録事業者数 (R4県内累計)：290社 " (R7県内累計)：490社			
活動指標	講習会・シンポジウム参加者数 (目標) 実績			(300) 322	(300) 375	(200)			R6：講習会100名、シンポジウム100名			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・成果指標を達成 国のこどもエコすまい支援事業に登録している県内事業者数として、令和5年度に新たに93社が登録している。(2月末時点) (R4：290社、R5：93社 計383社)				県のCO2削減に向けた高い目標達成のために、国の省エネ基準を上回る県独自の省エネ基準を策定することで、県内事業者の省エネ事業に対する機運醸成を高める。 また、県内工務店の技術力向上のための講習会および県民の意識醸成のためのシンポジウムを継続的に実施する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 古民家の流通・活用促進プロジェクト

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範			
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)		
事業実施方法	直営、補助								■ 補助金				事業 開始 年度	R7 年度
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)								□ その他					
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等		[ 福井県住宅・宅地マスタープラン ]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
良質な古民家が適切に評価されず解体されてしまう事例も少なくない。 そこで、県内に存在する良質な古民家の流通を促進させるため、古民家の価値を適切に評価するとともに、購入希望者等に適切に情報発信する仕組みを構築する必要がある。						空き家数 全 国：H20：757万戸（13.1%）→H25：820万戸（13.5%）→H30：849万戸（13.6%） 福井県：H20：4.7万戸（15.1%）→H25：4.3万戸（13.9%）→H30：4.5万戸（13.8%）								
[事業目的] 空き家である古民家の流通を促進させるため、古民家の価値を適切に評価するとともに、情報発信するしくみを構築する。 また、活用モデルを整備し、広く情報発信することにより、県内への好事例の波及を図り、古民家活用を促進する。 古民家流通促進のため、対象となる古民家の掘り起こし(古民家の価値化)を県が実施する。														
[事業内容] (1)古民家の価値化 ・古民家鑑定、インスペクションの実施  (2)古民家整備の具現化 ・改修プランコンテストの実施  (3)古民家の発信強化 ・古民家バンクの創設 物件検索機能、掲載情報の充実(360°カメラ画像、古民家鑑定結果等の掲載) ・古民家活用モデルの整備														
[受益者] 古民家の所有者						[想定される受益者数] 10戸								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況	<長野県> ふるさと古民家再生支援事業(R2~) ・古民家調査、古民家再生提案 信州回帰古民家再生支援事業(R4) ・活用モデル支援 <兵庫県> ・古民家再生促進支援事業(R5) ・古民家調査、古民家再生提案、改修支援							

## 古民家の流通・活用促進プロジェクト

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範			
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	19,423					19,423								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						19,423								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	古民家バンク新規登録戸数 (目標) 実績					(10)		(10)	年間10戸					
活動指標	古民家活用に関する広報回数 (目標) 実績					(1)		(2)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点					事業評価				
										<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
										<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
										<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# 大規模民間建築物耐震化促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了予定年度 (見直し年度) R5 年度
事業実施方法	補助			事業経過年数					3 年		
補助率	県5.75% (国33.3% 市町5.75%)										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等	[ ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
<p>現行の耐震基準を満たさない大規模建築物の安全確保を図ることが必要</p>						<p>福井県内における耐震基準を満たさない大規模建築物数：1棟（織協ビル）</p>					
[事業目的]											
<p>大規模民間建築物の耐震性の確保を推進するため、耐震化工事を支援する。</p>											
[事業内容]											
<p>○下記に該当する民間建築物の耐震改修工事に要する費用に対する補助            【耐震性が低い建築物】 昭和56年5月31日以前に着工した建築物で、耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断されたもの            【用途、階数および規模】 ホテル・旅館、病院、店舗等のうち3階かつ5,000㎡以上の建物</p>											
[受益者] 耐震化を行う大規模民間建築物を利用する県民						[想定される受益者数] 耐震化を行う大規模民間建築物を利用する県民					
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 大規模民間建築物耐震診断促進事業 (実績) 平成27年末までに耐震診断を実施し所管行政庁に報告することが義務付けられている建築物の所有者に、立地する市町と協調して耐震診断費用の一部を助成した。					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町とともに、耐震化への補助を実施している。					他県の状況	全都道府県にて制度有 37都道府県にて県の補助率5.75% (福井県含む)				

# 大規模民間建築物耐震化促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金			R3 年度		
補助率	県5.75% (国33.3% 市町5.75%)					□ その他			□ その他			経過年数 3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額														
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			18,731	30,226	3,125									
2月現計予算額の推移			18,242	30,226	3,125									
決算額の推移			15,407	9,480										
前年度までの 主な増減理由	補助対象工事額規模に応じた減													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	補助件数	(目標)	(1)	(1)	(1)			(1)						
		実績	1	1	1			1						
活動指標		(目標)							大規模民間建築物耐震化促進事業対象となる最後の建物のため、広報活動などは行わない					
		実績												
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
・成果指標を達成 織協ビルの耐震建替え工事のうち、新織協ビルの建設は終了し、旧織協ビルを取り壊した。 県内の対象である大規模民間建築物の耐震化は完了したため、事業終了とする。								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	■ 完了	3,125			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				